

商工会とは

商工会は、「商工会法(昭和35年5月20日法律第89号)」に基づく認可法人で、主として町村における商工業の総合的改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資することを目的とした地域総合経済団体です。

商工会会員数(874,515)

H23.4.1

建設業	180,392
製造業	127,523
卸売業	26,496
小売業	214,170
飲食店宿泊業	95,250
サービス業	158,102
その他	54,285

組織率 58.8%

商工会青年部員数
46,344人

商工会女性部員数
113,420人

支援

商工会(1,719)

市にある商工会 839
町にある商工会 693
村にある商工会 148
その他の商工会 39

商工会青年部連合会(1,699)/商工会女性部連合会(1,693)

連携

都道府県商工会連合会(47)

都道府県商工会青年部連合会/
都道府県商工会女性部連合会(各47)

連携

全国商工会連合会

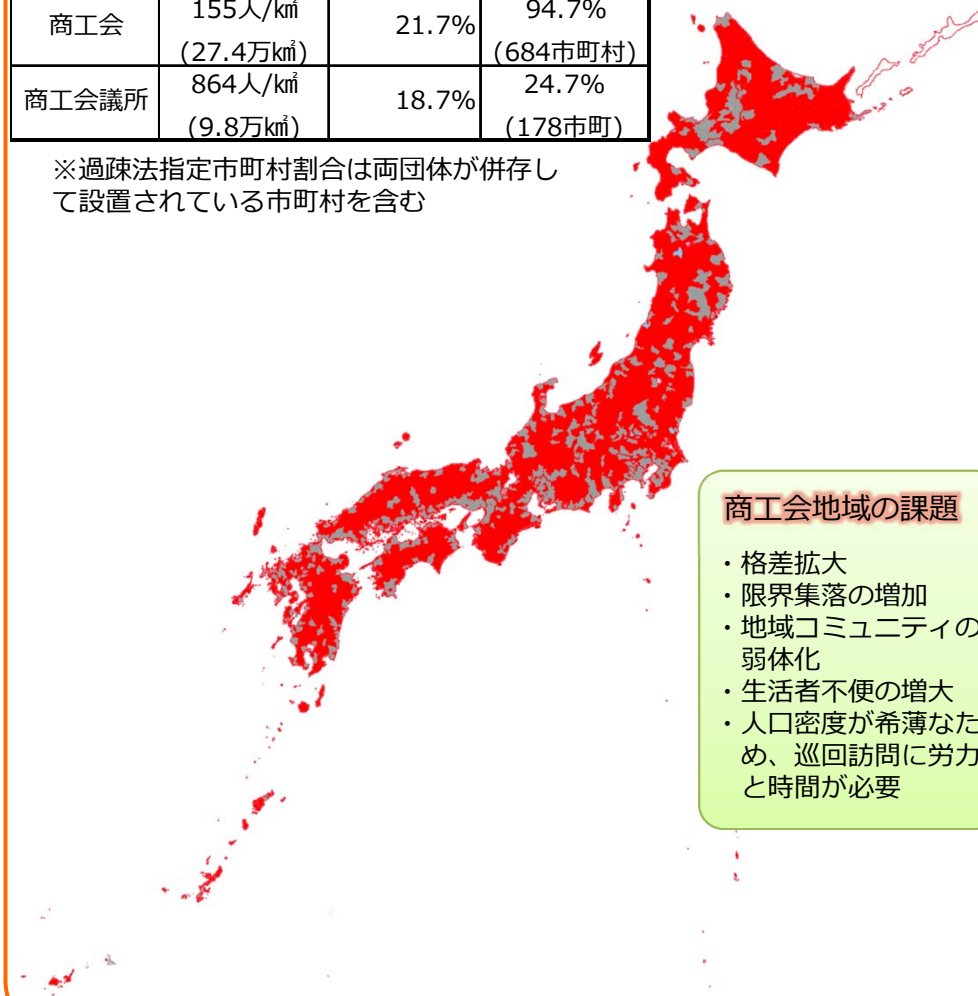
全国商工会青年部連合会/
全国商工会女性部連合会

日本全体に商工会が占める割合

<  : 商工会地域 >

	人口密度 (面積)	高齢化率	過疎法指定 市町村割合 (722市町村)
商工会	155人/km ² (27.4万km ²)	21.7%	94.7% (684市町村)
商工会議所	864人/km ² (9.8万km ²)	18.7%	24.7% (178市町)

※過疎法指定市町村割合は両団体が併存して設置されている市町村を含む



商工会地域の課題

- ・格差拡大
- ・限界集落の増加
- ・地域コミュニティの弱体化
- ・生活者不便の増大
- ・人口密度が希薄なため、巡回訪問に労力と時間が必要

農商工連携、住民サービス向上事例（いずれも商工会が関与）

農商工連携・福岡県水巻町商工会



【地域の状況（人口約31,000人）】

- 畑の宅地化、減反政策による生産調整
- 町を代表する特産品がない



【商工会の取組】

- 商工会が地元農家に休耕田で「でかにんにく」の栽培を依頼
- 商工会女性部が中心となって「でかにんにく」を原料にしたドレッシングやみそ、醤油を商品化
- 現在は地元13の会員店舗を中心に販売している

コミュニティバス・新潟県中条町商工会



【地域の状況（人口約26,000人）】

- 旧中条町（現胎内市）は、高齢化が進み、路線バスに対する行政からの赤字補填や空白地帯が問題に

- 高齢者・通学者・観光客を対象に、平成21年度から事前登録制の乗合デマンドタクシーを運用開始

【商工会の取組】

- 商店街の空き店舗を活用した乗換待合所兼予約センター「のれんす処」等、商工会が実際の運営を行う
- 高齢者の利便性向上、閉じこもりの解消や新たな雇用を生み出す
- 利用者は、平成21年度27,900人、平成22年度44,100人

コミュニティバス・宮城県丸森町商工会



【地域の状況（人口約16,000人）】

- 平成12年にJA購買部、14年には大張地区（人口1,100人）唯一の小売店が相次いで廃業
- 車の運転ができない一人暮らしの高齢者にとっては日常生活に大きな影響が出た

【商工会の取組】

- 翌15年、商工会が住民等に出資を募り、物産センター「なんでもや」を開設
- 取り扱う品目は食料品から、雑貨、靴、農機具、自動車までとにかく「なんでも」
- 御用聞きサービスも行い、地域住民に欠かせない存在に（年商4千万円）



生活支援・北海道白老町商工会



【地域の状況（人口約20,000人）】

- 町の9割が原生林で占められていることから、農業はほとんど行われておらず、観光関連サービス及び建設業で生計を立てている町民が多い

- 近年、公共事業の減少により、建設業が衰退しつつあることに伴い町内経済も停滞傾向に

【商工会の取組】

- 商工会が町と連携し、町民の安全な暮らしと建設業振興を図ることを目的として、町民が商工会登録建設業者に住宅の耐震補強やリフォームを依頼した際、経費の10%（60万円まで）を助成するしくみを構築
- 住民等から好評を博し、2か月間で助成枠（1千万円）を消化